



平成 28 年 4 月 8 日

各 位

会 社 名 久光製薬株式会社
代表者名 代表取締役会長
最高経営責任者(CEO) 中富 博隆
(コード番号: 4530、東京、名古屋、福岡)
問合せ先 取締役執行役員 IR 室長 高尾信一郎
(TEL 03-5293-1714)

第三者割当による自己株式の処分及び自己株式の取得に関するお知らせ

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、公益財団法人中富記念財団(以下「中富記念財団」といいます。)の社会貢献活動を支援する目的で、自己株式の処分を行うこと、及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことについて決議しましたので、下記の通りお知らせします。

なお、本自己株式の処分に関しましては、平成28年5月開催予定の当社定時株主総会の承認を条件として実施するものとし、また、本自己株式の取得に関しましては、本自己株式の処分に関する同株主総会の承認を条件として実施するものとしします。

記

1. 中富記念財団について

(1)財団の目的

中富記念財団は、当社の元会長である中富正義氏の私財と、当社の寄付により設立しており、薬に関する資料及び文化財その他の歴史的資料の収集・展示を行うことにより、薬と健康に関する知識の普及及び田代売薬をはじめとする歴史的薬文化の啓蒙を図ることを目的とし、佐賀県鳥栖市において中富記念くすり博物館を運営しています。併せて、有用な人材を育成することを目的として、青少年に対する助成を行っています。

(2)財団の概要

① 名称	公益財団法人中富記念財団
② 所在地	佐賀県鳥栖市田代大官町 408
③ 理事長	中富 博隆
④ 活動内容	中富記念くすり博物館の運営事業、奨学助成事業
⑤ 活動原資	基本財産約 12 億円の運用益及び寄付金
⑥ 設立年月日	平成2年8月 24 日
⑦ 当社との関係	
資本関係	当社は中富記念財団の基本財産の出捐企業です。
人的関係	当社の代表取締役1名が中富記念財団の理事長を兼務しています。また、当社の顧問1名は、中富記念財団の評議員を兼務しています。その他当社従業員が出向しています。
取引関係	当社は中富記念財団に寄付を行っております。平成 27 年度は5千万円を寄付しました。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 自己株式の処分について

処分要領

① 処分株式数	普通株式 1,000,000 株
② 処分価額	1株につき1円
③ 資金調達の額	1,000,000 円
④ 募集又は処分方法	第三者割当による処分
⑤ 処分先(予定)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社
⑥ 処分期日	未定
⑦ その他	本自己株式の処分については、平成 28 年5月開催予定の当社定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件とします。処分に関する期日その他の事項は、当該株主総会後における取締役会において決議します。

3. 処分の目的及び理由

当社は、「貼って手当てすることの良さを伝える」ことを企業使命とし、「世界の人々のQOL(生活の質)向上を目指す」ことを経営理念と定め、「貼る治療文化」を世界に広めるために事業活動を進めるとともに、社会貢献活動を実施して来ました。

中富記念財団の運営する中富記念くすり博物館は、くすりの文化遺産を通して、くすりに関する産業文化を後世の人々に伝え、くすりと健康について考える生涯学習の場を提供しています。

当社では、単独世帯が一貫して増加している状況で、青少年へのくすり文化の継承機会が減少していると考えています。薬と健康に関する知識の普及をはじめとする財団の活動は、当社の事業活動と合致するとともに、中長期的観点及びCSR活動の観点から当社の利益に資すると考えていることから、継続的に寄付等の支援を行っています。

そこで、より安定的に中富記念財団の社会貢献活動を支援するため、当社は、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者、日本マスタートラスト信託銀行株式会社を共同受託者、中富記念財団を受益者とする他益信託(以下「本信託」といいます。)を設定し、本信託は、当社株式を取得します。本信託は、当社株式の配当等による信託収益を中富記念財団に交付し、中富記念財団は当該信託収益を活動原資に加え、今後事業を実施します。

本自己株式の処分は、中富記念財団の社会貢献活動の原資を拠出するために設定される本信託に対し行うものです。

4. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	1,000,000 円
② 発行諸費用の概算額	0 円
③ 差引手取概算額	1,000,000 円

(2) 調達する資金の具体的な用途

上記差引手取概算額については本スキームの構築に必要な弁護士費用等の諸費用への充当を予定しています。

5. 資金用途の合理性に関する考え方

調達した資金は、本スキームの構築の検討に要した弁護士費用等の諸費用への充当を予定しています。各諸費用は本スキームの構築に必須のものであり、当該資金用途には合理性があるものと考えています。

6. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

中富記念財団は、薬と健康に関する知識の普及及び田代売薬を初めとする歴史的薬文化の啓蒙を図ることを目的とし、中富記念くすり博物館を運営しています。同博物館では、くすりの文化遺産を通して、くすりに関する産業文化を後世の人々に伝え、くすりと健康について考える生涯学習の場を提供しています。また、有用な人材を育成するために青少年への助成を行っています。

これらの社会貢献活動の支援は、中長期的観点及びCSR活動の観点からも当社の利益に資すると考えています。また、本自己株式の処分は中富記念財団の社会貢献活動の支援を目的としたものであり、調達する資金も上記4(2)のとおり本スキームの構築に充当することを予定しています。このため、1株1円という処分価格は合理的と考えています。なお、本自己株式の処分は、中富記念財団に対する有利発行に該当するため、当社は平成28年5月開催予定の当社定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件としています。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

中富記念財団の運営する中富記念くすり博物館では、くすりの文化遺産を通して、くすりに関する産業文化を後世の人々に伝え、くすりと健康について考える生涯学習の場を提供しています。また、有用な人材を育成するための、青少年への助成を行っています。これらの活動を継続的・安定的に実施していくにあたり、活動支援の原資となる処分数量の規模は合理的と考えています。加えて本信託スキームでは、当面は本自己株式の処分による株式が株式市場へ流出することは考えられないため、本自己株式の処分による流通市場への影響は軽微であることから、当該処分数量のレベルは合理的であるとと考えています。

また、本自己株式の処分におけるその希薄化の規模は、発行済株式の総数(95,164,895株)に対し1.05%(小数点第3位を四捨五入、平成28年2月29日現在の総議決権個数845,818個に対する割合1.18%)と小規模なもので、且つ当社では、平成28年5月開催予定の当社定時株主総会で本自己株式の処分に係る議案が承認を経ることを条件に、下記12.の「自己株式の取得について」において、本自己株式の処分数量を上回る数量の自己株式の取得を予定しており、株式の希薄化を回避する措置を講ずる予定のため、株式の希薄化の規模についても合理的であると判断しています。

7. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

① 名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

② 信託契約の概要

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託の目的	委託者を発行者とする普通株式から生じる配当を信託収益として受益者に交付し、社会貢献活動を実施させること。
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
受益者	公益財団法人中富記念財団
受益者代理人	当社と利害関係のない第三者
信託契約日	未定
信託の期間	未定

注：日本マスタートラスト信託銀行は議決権の行使に際して、受益者である本財団の活動原資となる安定配当を確保する観点に基づき、長期的な企業価値の向上を重視した第三者外部機関としての受益者代理人の指示に従うものとします。尚、受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社との信託契約については今後詳細を決定していくことを予定しています。

(ご参考)

(1)名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社		
(2)所在地	東京都港区浜松町二丁目11番3号		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和地 薫		
(4)事業内容	有価証券の管理業務、資産管理に係る管理業務・決済業務		
(5)資本金	10,000百万円		
(6)設立年月日	平成12年5月9日		
(7)発行済株式数	普通株式 120,000株		
(8)決算期	3月31日		
(9)従業員数	724名(平成27年3月31日現在)		
(10)主要取引先	事業法人、金融法人		
(11)主要取引銀行	—		
(12)大株主及び持株比率	三菱UFJ信託銀行株式会社 46.5% 日本生命保険相互会社 33.5% 明治安田生命保険相互会社 10.0% 農中信託銀行株式会社 10.0%		
(13)当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。ただし、当該会社の主たる出資者である三菱UFJ信託銀行株式会社とは、信託銀行取引があります。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14)最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円)			
決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
純資産	20,339	20,829	21,233
総資産	471,798	602,241	1,450,058
1株当たり純資産(円)	169,493.96	173,581.48	176,948.03
経常収益	23,897	23,258	21,913
経常利益	1,044	1,044	863
当期純利益	631	626	522
1株当たり当期純利益(円)	5,260.98	5,221.55	4355.17
1株当たり配当金(円) (普通株式)	1,315.00	1,305.00	1,088.00

※ なお、当社は、処分先、当該処分先の役員又は主要株主(主な出資者)が反社会的勢力とは一切関係のないことについて、ホームページ及びディスクロージャー誌の公開情報等に基づき調査し、問題がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 処分予定先を選定した理由

「3. 処分の目的及び理由」に記載の目的を実行するにあたっては、信託業務における豊富な実績・経験を有する三菱UFJ信託銀行株式会社が最適であるとの判断にいたり、同社を受託者として選定しました。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社と締結する予定の本信託の信託契約に基づき、共同受託者として信託事務を行い、信託財産の保管・決済についても日本マスタートラスト信託銀行株式会社が行うことから、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が処分先として選定されることとなります。

(3) 処分予定先の保有方針

処分先である日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、本信託契約に従って、当社の配当を原資とした信託収益を中富記念財団に交付します。

本信託は、今後締結する信託契約に基づき、信託目的の達成が困難であると認められる場合を除き、処分株式を保有する予定です。また、信託を終了する際は、信託財産を受益者に現状有姿のまま交付するものとします。

なお、本自己株式の処分により、他益信託である本信託が保有する株式の議決権については、三菱UFJ信託銀行株式会社の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社が、当社に対して行使を行うものとします。

また、当社は処分先である日本マスタートラスト信託銀行株式会社から、割当日より2年間に於いて、当該処分株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名又は名称及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することについて、確約書を受領する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分先である日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、当社が今後設定する本信託の信託財産である金銭をもって払込みを行います。

8. 処分後の大株主及び持株比率

処分前(平成28年2月29日現在)		処分後
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	6.53%	同左
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4.92%	
野村信託銀行(株)(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	4.61%	
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな銀行再信託分・(株)西日本シティ銀行退職給付信託口)	4.59%	
日本生命保険(相)	4.11%	
(株)福岡銀行	4.07%	
(株)佐賀銀行	3.11%	
久光製薬取引先持株会	2.18%	
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	2.17%	
(株)ティ・ケー・ワイ	1.93%	

※上記は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)を記載しています。

9. 今後の見通し

今後の当社業績に与える影響につきましては、軽微であると認識しておりますが、開示すべき事項が今後発生した場合には、速やかにお知らせします。

10. 企業行動規範上の手続き

本件の株式の希薄化率は25%未満であり、支配株主の異動もないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成 26 年2月期	平成 27 年2月期	平成 28 年2月期
連結売上高	150,635 百万円	156,743 百万円	161,852 百万円
連結営業利益	19,123 百万円	20,527 百万円	27,730 百万円
連結経常利益	28,910 百万円	28,489 百万円	28,008 百万円
連結当期純利益	21,357 百万円	18,784 百万円	17,784 百万円
1株当たり連結当期純利益	249.30 円	219.28 円	208.81 円
1株当たり配当金	75 円	80 円	81 円
1株当たり連結純資産	2,281.40 円	2,580.02 円	2,657.41 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成 28 年2月 29 日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	95,164,895 株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—株	—%

※潜在株式数は、ストックオプションを含んでいません。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成 26 年2月期	平成 27 年2月期	平成 28 年2月期
始値	5,310 円	4,700 円	4,455 円
高値	5,970 円	4,805 円	5,720 円
安値	4,200 円	3,335 円	3,815 円
終値	4,760 円	4,465 円	4,925 円

② 最近6か月間の状況

	平成 27 年 10 月	11 月	12 月	平成 28 年 1 月	2 月	3 月
始値	4,030 円	4,595 円	5,200 円	5,020 円	5,430 円	4,925 円
高値	4,755 円	5,320 円	5,390 円	5,390 円	5,720 円	5,220 円
安値	3,890 円	4,545 円	4,850 円	4,770 円	4,455 円	4,775 円
終値	4,710 円	5,250 円	5,100 円	5,370 円	4,925 円	5,030 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成 28 年4月7日
始値	4,845 円
高値	4,980 円
安値	4,815 円
終値	4,940 円

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

12. 自己株式の取得について

(1) 自己株式の取得を行う理由

上記2. の自己株式の処分に伴う株式価値の希薄化を回避するとともに、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を実行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得しうる株式の総数 | 2,000,000 株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.36%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 12,000,000,000 円(上限) |
| ④ 取得期間 | 平成28年5月開催予定の当社定時株主総会終了後から
平成28年12月31日まで |
| ⑤ その他 | 本自己株式の取得は、上記2. の自己株式処分に
関する株主総会の承認を条件とする。 |

(ご参考)平成28 年2月29 日時点の自己株式の保有

発行済株式総数 : 95,164,895株

自己株式数 : 10,471,308 株

以 上